



令和6年度国民負担率は45.1%となる見通し～財務省

財務省は本年2月9日、国民負担率が、令和6年度予算では令和5年度実績見込みから1.0ポイント減の45.1%と3年連続低下する見通しと発表しました。国民負担率とは、国民所得に対する税金や社会保障(年金・健康保険などの保険料)を合わせた負担割合です。令和6年度見通しの内訳は、国税16.9%、地方税9.9%で租税負担率が26.7%、社会保障負担率は18.4%と、国民所得の伸びが大きく、社会保障負担も微減する見通しで、国民負担率を引き下げました。

国民負担率のうち租税負担率は、令和5年度実績見込みに比べ、0.8ポイント減(国税:0.4ポイント減、地方税:.3ポイント減)と2年連続で低下、社会保障負担率も0.2ポイント減の微減で4年連続で低下しました。国民負担率を諸外国の2021年実績で比べた場合、日本(2021年度48.1%)は、米国(33.9%)や英国(47.6%)よりは高いですが、フランス(68.0%)、スウェーデン(55.0%)、ドイツ(54.9%)よりは低くなります。

ところで、真の負担率は、財政赤字という形で将来世代へ先送りしている負担額を加える必要があります。財務省によりますと、令和6年度の国民所得(令和5年度に比べ11万8千円増の443万4千円の見通し)に対する財政赤字の割合は、前年度から2.7ポイント減の5.8%となる見通しです。この結果、令和6年度の国民負担率に財政赤字を加えた真の負担率ともいえる、「潜在的な国民負担率」は、令和5年度実績見込みからは3.7ポイント減の50.9%ですが、これは過去5番目に高い見通しです。

なお、租税負担率だけをみますと、戦後は昭和20年代の混乱期を除いて20%前後で推移していましたが、昭和50年台前半以降、次第に上昇し始め、令和4年度実績では過去最高の29.4%を記録、令和6年度は過去5番目に高い見通しです。ただ、OECD加盟38カ国との2021年実績での比較では、比較可能な36カ国中、日本(28.9%)はメキシコ(20.4%)、コスタリカ(20.6%)などに次ぐ8番目に低い水準で、最高はルクセンブルグの60.8%となっています。

また、国民負担率の令和6年度見通しである45.1%は、調査開始以来、過去最高となる令和4年度実績の48.4%を3.3ポイント下回りますが、12年連続で40%台の高水準の数字となる見込みです。これを前述同様、OECD加盟38カ国と2021年実績で比較した場合、日本(48.1%)は、比較可能な36カ国のなかで下から15番目に低く、最高はルクセンブルグの86.8%、最低はメキシコの23.0%でした。

*詳細はこちらからご確認いただけます。

「国民負担率(対国民所得比)の推移(財務省)」

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/sy202402a.pdf>

